

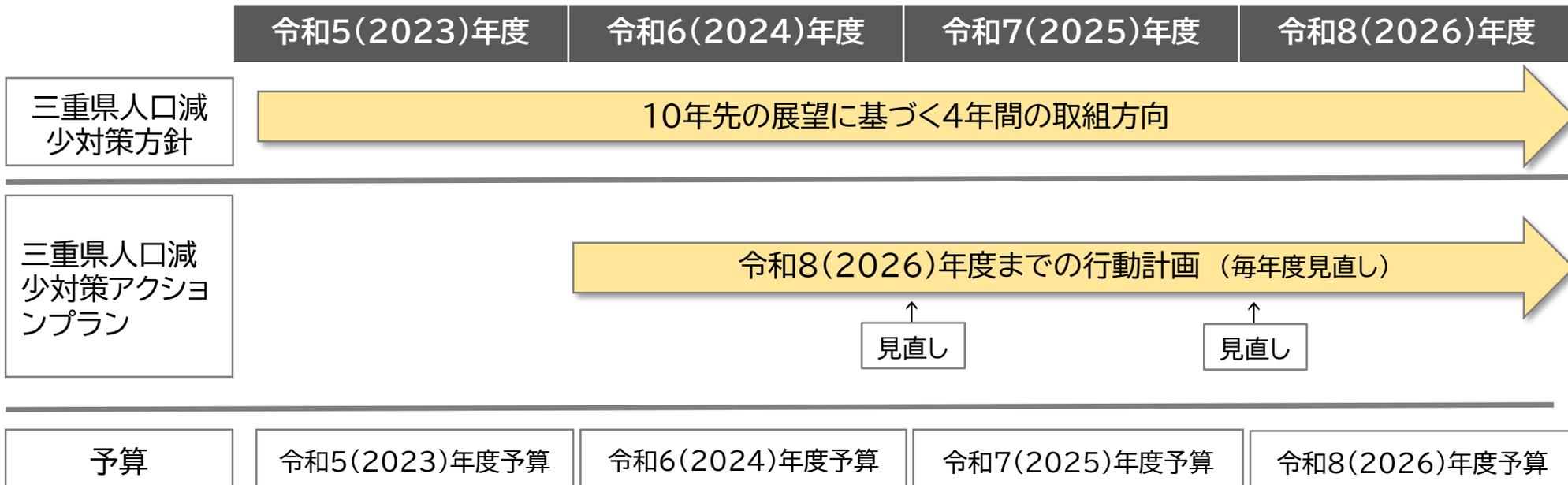
三重県人口減少対策

アクションプラン(案) (令和6(2024)年度版)

三重県人口減少対策アクションプランについて

- 本県が実施する人口減少対策の実効性を高めるため、三重県人口減少対策方針に記載の取組方向を具体化し、各部局の取組を記載したものの。
- 三重県人口減少対策方針の計画期間にあわせた令和8(2026)年度までの行動計画であり、人口減少の状況や取組の進捗状況をみながら毎年度見直しを行う。

計画期間



人口減少の状況

重要基本指標（モニタリングする指標）※

	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年
三重県人口	1,755,415人	1,742,703人	1,727,503人
合計特殊出生率	1.43	1.40	令和6(2024)年6月に概数が発表される予定
転出超過数(日本人移動者)	3,480人	3,875人	5,721人
転出超過数(外国人移動者含む)	3,040人	4,505人	6,397人

※ 人口、自然増減、社会増減に関わる代表的な指標を重要基本指標として、モニタリングすることで、本県の人口減少の状況について継続的に把握、分析を行っていきます。

加速する人口減少

5年前の推計値と比較すると人口減少のスピードがさらに加速

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より

《総人口(2045年の推計人口)》

平成30(2018)年時点の推計値

1,430,804人

8,982人減

令和5(2023)年時点の推計値

1,421,822人

《0~14歳人口(2045年の推計人口)》

平成30(2018)年時点の推計値

155,645人

14,980人減

令和5(2023)年時点の推計値

140,665人

《15~64歳人口(2045年の推計人口)》

平成30(2018)年時点の推計値

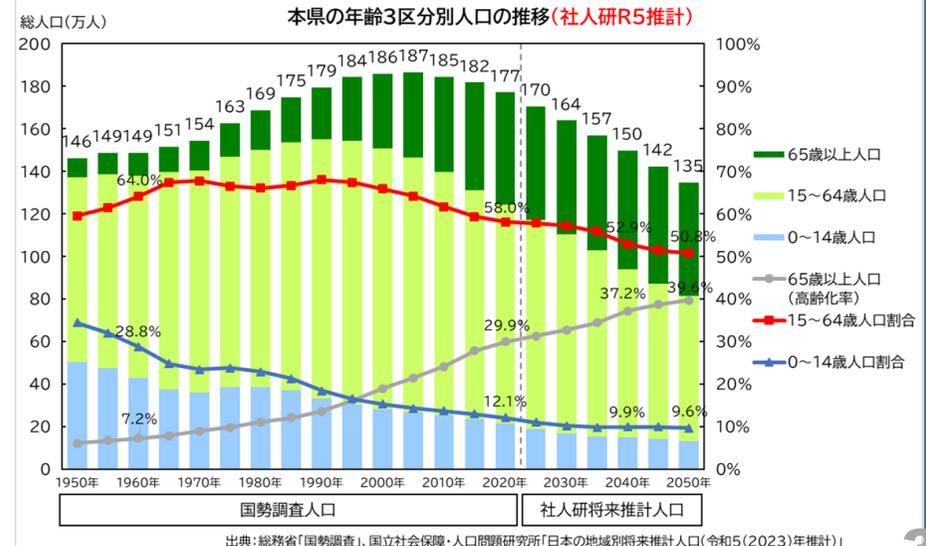
727,862人

2,962人増

令和5(2023)年時点の推計値

730,824人

※外国人住民の増加が想定



人口減少に関連するデータ

結婚、出産を望む割合が低下

⇒ さらなる少子化進展の恐れ

《いずれ結婚するつもりという県民の割合》

平成26(2014)年調査

70.2%

第3回みえ県民意識調査より

約18ポイント減

令和5(2023)年調査

52.3%

第1回みえ県民1万人アンケートより

《子どもが欲しいと希望する県民の割合》

平成25(2013)年調査

82.0%

第2回みえ県民意識調査より

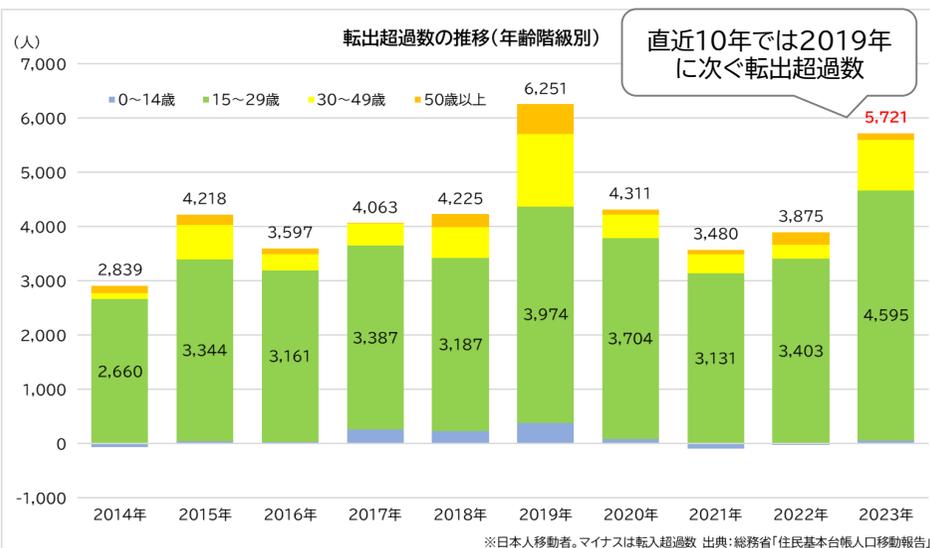
約10ポイント減

令和5(2023)年調査

72.8%

第1回みえ県民1万人アンケートより

転出超過数が増加。前年を大きく上回る。



都道府県別ジェンダーギャップ指数

経済分野を構成する主な項目の状況

経済分野(2023年)

- ✓ フルタイムの仕事に従事する男女比 → 全国45位
- ✓ フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差 → 全国47位
- ✓ 共働き家庭の家事・育児などに使用する時間の男女格差 → 全国41位

全国46位

存在感を増す外国人住民

《人口に占める外国人の割合》

令和5(2023)年1月1日現在

全国4位

《県内在住の外国人の数》

令和4(2022)年12月末現在

57,279人
(全国14位)

三重県調査

人口減少の要因に着目した構造整理

自然減【約1.3万人（令和4（2022）年）】

社会減【約6千人（令和5（2023）年）】

結婚

妊娠・出産
子育て

定着促進

流入・Uターン促進

【転出3万人令和5(2023)年】

【転入2万4千人令和5(2023)年】

● 結婚、子どもをもつことの希望の実現

● 県内定着率の向上 ● Uターン、移住の増加

出会い (P13)※

- ① 出会いの機会がない 49.2%
- ② 理想の相手に出会えていない 38.5%
- ⑤ 自分に自信が持てない 23.3%

※見合い結婚、職場結婚の割合が減少し、これらを代替する結婚の出会いの機会が確立されていないことにより、生涯未婚割合が増加

不妊 (P14)

- ④ ほしいけれども子どもに恵まれない 15.9%

所得の向上・安定 (P12)

- ④ 収入が少ない 33.0%
- ⑦ 金銭的に不自由になる 13.9%
- ⑧ 仕事が不安定 12.8%

負担の軽減 (P18)

- ① 子育てや教育にお金がかかりすぎる 80.5%
- ※主な理由は大学等にかかる費用 65.9%

仕事・働き方 (P20)

- ⑨ キャリアアップの障害になる 2.9%

職場環境 (P16)

- ② 仕事と子育てを両立できる職場環境ではない 54.2%

価値観

- ③ 結婚するのはまだ早い 36.6%
- ⑥ 自由な生活を失いたくない 22.0%

第1回みえ県民1万人アンケートより

子育て環境 (P17, 18)

- ③ 子どもを育てる環境(保育所、学校など)が整っていない 24.0%
- ⑤ 育児の心理的、肉体的負担に耐えられない 13.8%

学ぶ場

働く場 (P19, 23)

三重県の就職先を選ばなかった理由

- ① 規模の大きな企業に就職しなかった 18.8%
- ② 希望する業種・職種の仕事なかった 17.7%
- ③ 都会で仕事をしなかったから 15.1%

三重県出身学生の就職に関するアンケートより

住む場 (P22)

賑わい、交通など都市の魅力 (P25)

ジェンダーギャップ (P16, 20)

※「要因」欄の各項目に記載のページ(例:「出会い(P13)等」)に、それぞれ県の取組内容を掲載しています。

令和5(2023)年度 人口減少対策の振り返り

「三重県人口減少対策方針」を策定しました！(令和5(2023)年8月策定)

(方針の位置づけ)

「みえ元気プラン」の7つの挑戦「(7)人口減少への総合的な対応」を具体化するとともに、県の関係部局が連携しながら対策に取り組むうえでの指針となるもの

(計画期間)

10年先の展望に基づき、令和5(2023)年度から令和8(2026)年度までの4年間の取組方向を位置づけ

三重県人口減少対策方針

令和5年8月
三重県

方針のキーワード

- 希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備
- 人口還流の促進
- ジェンダーギャップの解消
- 人口減少社会への適応
- 市町・企業等との連携

10年先の展望

中期展望(10年後)
人口減少幅の緩和の兆しがみえる時期

▼ そのために

4年間の取組(4年後)

- 希望する人が結婚できるとともに、安心して子どもを産み育てることができる仕組みや制度が整いつつある
- 地域の産業活動が活性化し、働く場の充実に向けた取組が進んでいる
- 県外へ進学した若者のUターンに向けた取組が進みつつある
- 市町や地域において、移住を受け入れる環境づくりが進んでいる

以上のような状態をめざし、エビデンスに基づく効果的な対策に取り組む

みえの出逢いを応援！

「みえの縁むすび地域サポーター」が 結婚を支援

結婚を希望する方同士のマッチングをボランティアで担う「みえの縁むすび地域サポーター」を養成・認定し、サポーターのネットワーク活動を通じて、結婚を希望する方の「1対1の引き合わせ」に取り組みとともに、ニーズに応じて成婚までをサポートしています。



サポーター交流会

「みえ出逢いサポートセンター」の体制を強化

新たに「みえ出逢いサポートセンター 南勢サテライト」(伊勢市)を令和5(2023)年4月17日(月)に開設し、結婚を希望する方への相談支援や情報提供を実施するとともに、県内3地域に専属のコンシェルジュを配置し、市町や企業との連携を強化しました。



みえ出逢いサポートセンター
南勢サテライト

みえの子育てを応援！

「みえ子ども・子育て応援総合補助金」を創設

「みえ子ども・子育て応援総合補助金」を創設し、市町が地域の実情に合わせ、創意工夫を凝らして新たに実施する(拡充を含む)、妊娠・出産から子育て期までを対象とした子ども・子育て支援事業に対して補助しました。

令和5(2023)年度交付決定事業数 26市町53事業

R5「みえ子ども・子育て応援総合補助金」の交付事業例

育児用品お届け事業 (御浜町) 補助額：2,913千円 保育士や看護師等が紙おむつ育児用品を届けつつ、子育てに関する悩みに応じる。 	おむつサブスクリプション利用料補助事業 (菟野町) 補助額：389千円 公立保育園等において、おむつのサブスクリプションの利用料の一部を補助する。 	一時預かり事業 (松阪市) 補助額：1,427千円 子育て支援センターの未使用スペースを活用して、新たに一時預かり保育を開始する。
選べる桑名子育てリフレッシュ事業(桑名市) 補助額：6,972千円 一時預かり保育で子どもを預け、民間事業者のサービス(温泉、ヨガ、ランチ等)を利用できるデジタルチケットを給付する。	小学校長期休業子どもの居場所づくり事業 (松阪市) 補助額：1,870千円 長期休業中に限定した子どもの居場所を、小学校の空き教室を活用して、市直営で設置・運営する。	集まれこどもたち公園整備事業(伊勢市) 補助額：18,000千円 市営大仏山公園にインクルーシブな大型複合遊具を含む新たな公園施設を整備する。

みえへの移住を応援！

「日々三重」を開設

Facebookグループ「日々三重」を開設し、先輩移住者や地域づくりに取り組んでいる人びとなどが発信する様々な情報を移住希望者が気軽に収集したり、その情報をきっかけにして地域の人びとと交流したりする場を創出しています。



南部地域を元気に！

「人口減少対策広域コーディネーター」を設置

人口減少が特に著しい南部地域に人口減少対策広域コーディネーターを設置し、地域に潜在する課題やニーズを抽出し、新たな取組や取組の改善等を県に提案しました。

主な取組

- ・地域住民へのヒアリング
- ・地域課題抽出及び県への取組提案に向けたワークショップ
- ・地域人材のネットワーク・広域連携の強化
- ・移住の促進 等

ヒアリングやワークショップでの主な意見

- ・就職を機に地元に戻りたいのに、仕事がない。
- ・子育て中であっても空き時間を利用して働きたい。
- ・地域内にいるかもしれない多様な働き方、暮らし方のロールモデルを学生が認識していないことから都市部へ転出するのではないかな。



三重の暮らし体験会in伊勢志摩



三重の暮らし体験会in鳥羽・美杉

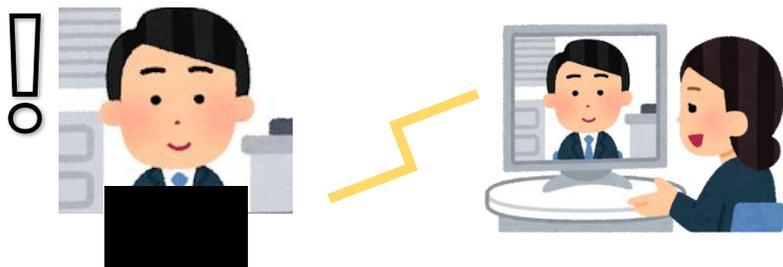


ワークショップを通じた課題抽出

県内企業への就職を促進！

「おしごと広場みえ」のオンライン化

若者の県内就労を支援する「おしごと広場みえ」の登録から利用までをオンラインで完結できるようシステム構築をしました。



働きやすい職場づくりの推進

働き方改革に積極的に取り組んでいる企業等を登録し、特に優れた取組を行っている企業を表彰することで、働き方改革の取組を横展開します。



令和5(2023)年度みえの働き方改革推進企業表彰式

女性が暮らしやすい、働きやすい、三重の発信

女性が安心して働ける職場環境の整備がなされている企業や様々な働き方や様々な職種で働く女性の活躍事例等をSNS等を用いて発信しています。



Instagram「mie_women_syusyoku」より

女性や若者の意見を聴きました

三重県では県外転出者数が転入者数を上回る転出超過の状況が続いています。その多くが若者、とりわけ女性が多い傾向があることから、若者や女性の意見をお聞きし、県政に反映することで、今後の人口減少対策に生かしていこうとしています。

ジェンダーギャップ解消に向けた女性の意見を聴く 「みえ働くサスティナラボ」

「こうすればもっと住みやすくなる、働きやすくなる」ということをテーマに、県内企業等に勤務する女性によるグループワークを実施しました。
(参加者:15企業28名)

主な意見

- ・育児等において、性別役割分担の意識がある。
- ・男性と対等な立場でなく、働きづらいと感じることがある。
- ・休暇を取りやすくなるような仕組みづくりが必要。
- ・企業トップの男性育休に対する意識改革が必要。



みえ働くサスティナラボでの意見交換

高校生と知事が意見交換を行う 「みえU18会議」

「住み続けたい、帰ってきたい」三重県となるよう、進学や就職などで県外へ流出する前の世代である高校生と知事が意見交換を実施しました。
(参加者:県立津高等学校 2年生6名)

主な意見

- ・三重県の就職情報が欲しい
- ・IT関係企業を増やしたり、リモートワークにより多様な働き方ができるようになってほしい。
- ・公共交通機関を充実してほしい。



みえU18会議で高校生から意見聴取

産学官でキックオフ宣言！

「若者の県内定着・人口還流に向けた 産学官連携懇話会」

若者の県内定着や人口還流に向けて、産学官で、「美し国みえ」やさしい職場づくりキックオフ宣言”を採択しました。

- ① 「生活(ライフ)も仕事(ワーク)も充実促進県」を目指し働きやすい職場環境づくりに取り組みます。
- ② 「県内企業と若者のマッチング促進県」の実現に向け労働条件の向上および地域が求める人材の育成や県内就労支援に取り組みます。
- ③ 「経験者採用促進県」として経験者採用の積極的な活用に向けた環境整備に取り組みます。



商工団体、労働団体、高等教育機関、国機関、有識者の皆さんとともに今後の取組に向けて宣言

人口還流の促進

LINE公式アカウント「三重がまるみえ」がスタート！

LINEを通じて、学生等に向けて県内就職情報や三重の暮らしの情報を発信します。(令和6(2024)年3月から運用開始)

三重県就職情報等配信 LINE公式アカウント

LINE友だち追加で
もっと三重が
まるみえ!!

こんな情報をお届けします！

- U・Iターン関連イベント情報
- インターンシップ情報
- 県内企業や先輩社員の声
- 就職活動お役立ち情報
- 県の奨学金返還支援に関する情報
- 三重県での暮らしやイベント情報
- 三重県内の魅力のスポット 等

あなたの属性にあった情報をお届け！

友だち

二次元コード：
LINE ID：
アカウント名：三

三重県 政策企画部 人口減少対策課
〒514-8570 津市広明町13番地(本庁3階) TEL:059-224-3415 FAX:059-224-2069

発信する情報

- ・U・Iターン関連イベント情報
- ・インターンシップ情報
- ・県内企業や先輩社員の声
- ・就職活動お役立ち情報
- ・県の奨学金返還支援に関する情報
- ・三重での暮らしやイベント情報
- ・三重県内の魅力のスポット 等

人口減少対策のロードマップ

自然減対策

結婚

取組要旨

- ・出会い支援については、令和5(2023)年度から三重県人口減少対策方針策定に先立ち、取組を強化した。今後も進捗状況を確認しつつ継続して取組を進めていく。
- ・若者の所得の向上と安定に向け、「若者の県内定着・人口還流に向けた産官学連携懇話会」の場を活用し、効果的な取組を検討していく。

- いずれ結婚するつもりの方が、現在、結婚していない理由
 - ・出会いの機会がない 49.2%
 - ・理想の相手に出会えていない 38.5%
 - ・収入が少ない 33.0% ・仕事が不安定 12.8%(第1回みえ県民1万人アンケート)
- 男性の有配偶率を見ると、非正規職員は正規職員の半分以下となっている (令和4(2023)年版少子化社会対策白書)



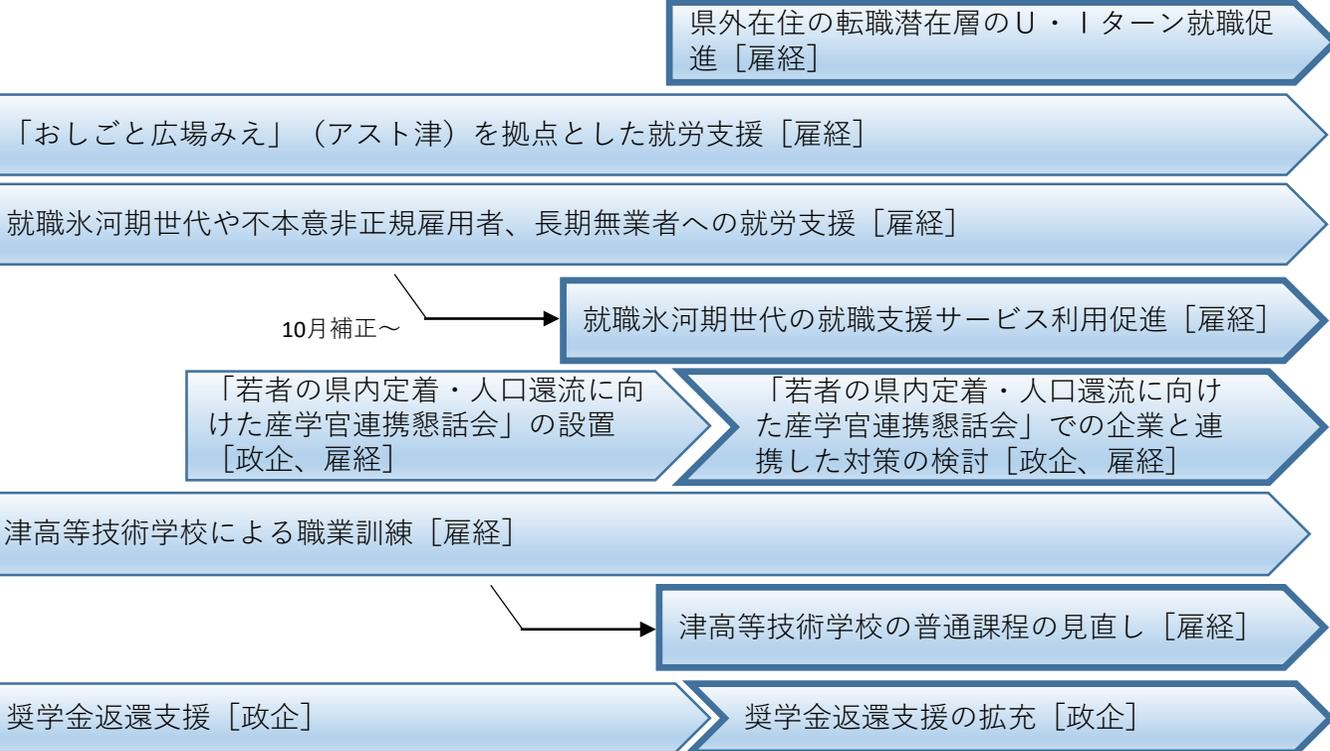
これまで

令和5(2023)年度

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度以降

若者の所得の向上と安定



県外在住の転職潜在層のU・Iターン就職促進 [雇経]

「おしごと広場みえ」(アスト津)を拠点とした就労支援 [雇経]

就職氷河期世代や不本意非正規雇用者、長期無業者への就労支援 [雇経]

10月補正～

就職氷河期世代の就職支援サービス利用促進 [雇経]

「若者の県内定着・人口還流に向けた産官学連携懇話会」の設置 [政企、雇経]

「若者の県内定着・人口還流に向けた産官学連携懇話会」での企業と連携した対策の検討 [政企、雇経]

津高等技術学校による職業訓練 [雇経]

津高等技術学校の普通課程の見直し [雇経]

奨学金返還支援 [政企]

奨学金返還支援の拡充 [政企]

- ・「若者の県内定着・人口還流に向けた産官学連携懇話会」で検討した取組の実施
- ・県内企業への正規雇用の働きかけ、県内就職の促進
- ・若者の経済的基盤の現状把握

結婚（続き）

これまで

令和5(2023)年度

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度以降

みえ出逢いサポートセンターを中心とした出会い支援

みえ出逢いサポートセンターによる相談支援・情報提供、市町と連携した出会いイベント等の開催 [子福]

みえ出逢いサポートセンター南勢サテライトの設置 [子福]

みえ出逢いコンシェルジュの配置 [子福]

みえの縁むすび地域サポーターによる1対1のマッチング [子福]

みえの縁むすびサポート企業による取組 [子福]

民間事業者と連携したマッチングアプリの適切な利用にかかるセミナー [子福]

新しい出会いの支援

国・市町の取組

- ・ハローワークによる就職支援
- ・市町独自の出会い支援、結婚に伴う新生活への経済的支援

・令和5(2023)年度に開始した事業の効果を検証し、必要に応じて事業の追加、見直し

妊娠・出産

取組要旨

これまで不妊や不育症に悩む人への支援やライフデザインの促進に向けた妊娠・出産の適齢期に関する教育・啓発等に取り組んできた。今後も進捗状況を確認しつつ、希望する方が安心して妊娠・出産できるよう、環境整備などに取り組んでいく。

- 子どもの数の理想と現実のギャップ
 - ・ほしいけれども子どもに恵まれない 15.9%
 - ・高齢で産むのは嫌・難しい 15.0%
 (第1回みえ県民1万人アンケート)
- 30代以降に親になった人の9割が「もっと早く子どもを持つてよかった」と考えている (民間調査)



これまで

令和5(2023)年度

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度以降

ライフデザインの促進

妊娠・出産の適齢期に関する教育・啓発 [子福]

プレコンセプションケアの普及促進 [子福]

・子どもをもつことの希望を叶えるため、若者の意見を聞きながら追加の取組を検討

不妊や不育症に悩む人への支援

不妊治療の保険適用外となった治療に対する県独自の補助 [子福]

不妊相談 (不妊専門相談員、不妊ピアサポーター) [子福]

企業の理解促進 [子福]

・女性・子育て世代の意見を聞きながら追加の取組を検討

妊娠・出産（続き）

これまで

令和5(2023)年度

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度以降

医療を担う
人材の確保

周産期医療を担う医師確保に向けた取組 [医保]
 ・ 医師修学資金貸与制度の運用
 ・ 産科・小児科専門医の養成

県外医師等の確保対策および情報発信
[医保]

・女性や子育て世代等の
意見を聞きながら追加
の取組を検討

医療機関の働きやすい勤務環境づくりへの支援、「女性が働きやすい医療機関」認証制度の運用
[医保]

国・市町の
取組

・ 出産育児一時金の拡充（42→50万円）

子育て

取組要旨

これまで仕事と子育ての両立に向けた機運醸成等、子育て支援に注力して取り組んできた。今後は、引き続き保育の充実に取り組むとともに、みえ働くサステナラボなどで出た女性の意見をふまえ、仕事と子育ての両立に取り組んでいく。

○子どもの数の理想と現実のギャップ

- ・子育てや教育にお金がかかりすぎる 80.5%
 - ・仕事と子育てを両立できる職場環境ではない 54.2%
 - ・子どもを育てる環境(保育所・学校など)が整っていない 24.0%
 - ・パートナーの家事・育児への協力が得られない 14.2%
 - ・育児の心理的、肉体的負担に耐えられない 13.8%
- (第1回みえ県民1万人アンケート)



これまで

令和5(2023)年度

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度以降

仕事と子育ての両立に向けた機運醸成

- 「みえの働き方改革推進企業」の登録・表彰 [雇経]
- 男性の育児・家事参画に向けた普及啓発 [子福]

「みえの働き方改革推進企業」の登録・表彰制度の見直し [雇経]

働き方改革に取り組む企業への奨励金 [雇経]

休みやすい職場づくりの推進(セミナー開催、アドバイザー派遣等) [雇経]

子育て中の女性が働きやすい職場づくり(セミナー開催、相談窓口設置) [雇経]

女性のキャリアアップや再就職の支援 [雇経]

テレワークの導入支援 [雇経]

女性の意見を聴くワークショップ [環生、政企]

企業のトップ・リーダー層の意識啓発に向けた取組を実施 [環生]

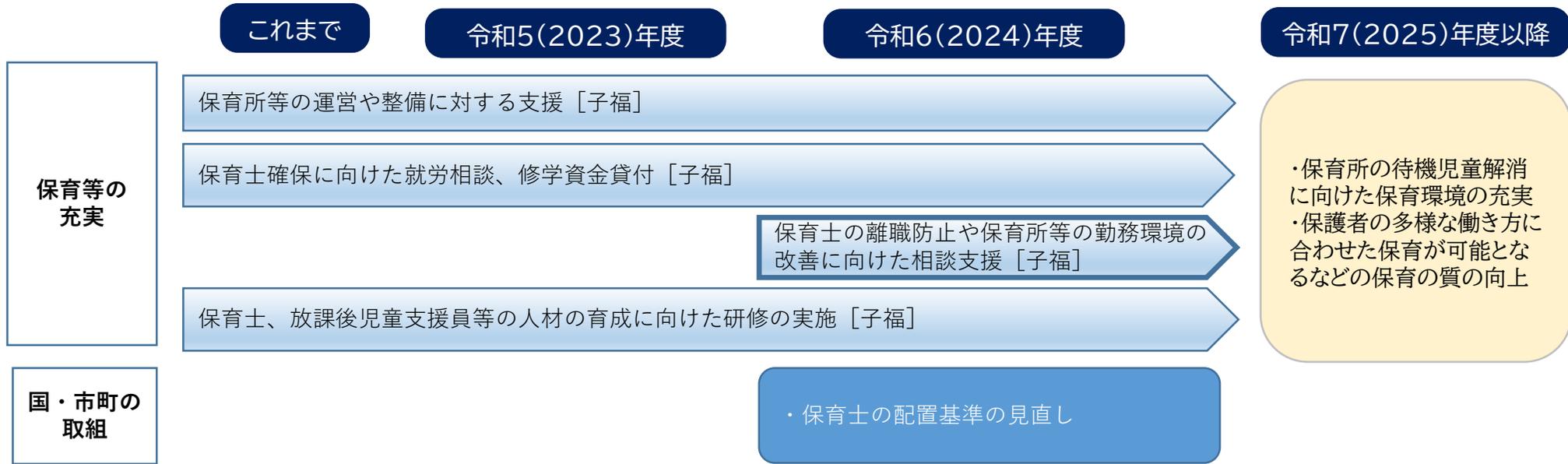
県民を対象としたジェンダーギャップに関する調査 [環生]

働く女性のロールモデルとの交流会等を実施 [環生]

仕事と子育ての両立に向けた職場環境整備等

- ・男性育休取得のさらなる促進
- ・仕事と子育ての両立ができるようジェンダーギャップの解消に向けた取組を実施
- ・令和6(2024)年度取組の効果を検証し、必要に応じて事業の追加、見直し

子育て（続き）



妊娠・出産、子育て【共通】

取組要旨

令和5(2023)年度はみえ子ども・子育て応援総合補助金の創設や子ども医療費補助金の拡充を行うなど、子育てに係る負担軽減に注力して取り組んだ。今後は、女性や子育て世代等の意見をふまえ、希望する方が安心して妊娠・出産、子育てができるよう取組を進めていく。

これまで

令和5(2023)年度

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度以降

妊娠・出産、
子育てに係る負担の
軽減

みえ子ども・子育て応援総合補助金の創設 [子福]

奨学金返還支援 [政企] 【再掲】

奨学金返還支援の拡充 [政企]
【再掲】

・みえ子ども・子育て応援総合補助金の効果検証

安心して
出産・子育てができる
環境づくり

母子保健を担う人材育成や体制構築の支援（出産・育児まるっとサポートみえ） [子福]

助産師を活用した広域的な支援体制の整備 [子福]

・女性・子育て世代の意見を聞きながら追加の取組を検討

子育てを社会全体で支える仕組みの実現

市町への子ども医療費補助の実施 [医保]

市町への子ども医療費補助金の拡充（未就学児に対する現物給付に関する所得制限の緩和） [医保]

市町への子ども医療費補助金の拡充（中学生年齢の入院医療費に対する補助） [医保]

・市町等の意見を聞きながら検討

国・市町の取組

・育児休業制度の拡充（パパ育休）
・出産・子育て応援給付金（10万円）、妊娠期からの伴走型相談支援

・こども未来戦略の策定

・両立等支援助成金の拡充
・児童手当の拡充

・男性育休の取得促進（育児休業の給付率を手取りで10割相当に引き上げ等）
・育児短時間就業給付（仮称）の創設
・雇用保険の適用拡大、育児期間中の保険料免除措置の創設
・こども誰でも通園制度の本格実施



定住促進

取組要旨

・令和5(2023)年度は「おしごと広場みえ」をオンライン化し、就職活動の利便性を高めるなど、県内就職の促進を図るとともに、みえ働くサスティナラボを開催し、県内で働く女性の意見を聞き取った。今後は把握した意見をふまえて、若者の働く場の確保や働き方改革の推進など女性の働きやすい職場づくりの支援に取り組んでいく。

- ・リモートワークやフレックスタイム、多様な働き方が選べるようになってほしい。
- ・男性育休も推進してほしい。
- ・職場におけるジェンダーバイアスの解消に向けた取組が必要。
- ・三重県の魅力が伝わるような情報発信が必要。
働く女性の意見(みえ働くサスティナラボ)

これまで

令和5(2023)年度

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度以降

企業の誘致、投資促進 [雇経]

情報通信産業に対する誘致補助金の設置 [雇経]

スタートアップの支援 [雇経]

農林水産業の就業促進や生産性向上 [農林]

「おしごと広場みえ」のオンライン化による県内就労支援 [雇経]

テレワークの推進 [雇経]

「若者の県内定着・人口還流に向けた産学官連携懇話会」の設置 [政企、雇経] 【再掲】

「若者の県内定着・人口還流に向けた産学官連携懇話会」での企業と連携した対策の検討 [政企、雇経] 【再掲】

南部地域における副業の仕組みづくりのための現状及び先進事例を調査 [南部]

若者の働く場の確保

- ・女性の働きやすい企業、研究開発機能、本社機能の誘致、スタートアップの支援などさらなる産業振興
- ・特定地域づくり事業協同組合や地域での副業・兼業等多様な働き方の促進
- ・県内高等教育機関と連携した取組
- ・若者の就職に対する意識の実態把握

定住促進（続き）

これまで

令和5(2023)年度

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度以降

若者の働く場の確保

地域一体で行う採用活動等の支援 [雇経]

県内企業に対する採用活動に関するアドバイザーの派遣など [雇経]

働き方改革に関するアドバイザーの派遣、企業相談窓口の設置など [雇経]

休みやすい職場づくりの推進（セミナー開催、アドバイザー派遣等相談窓口設置） [雇経]
【再掲】

奨学金返還支援 [政企] 【再掲】

奨学金返還支援の拡充 [政企] 【再掲】

- ・女性の働きやすい企業、研究開発機能、本社機能の誘致、スタートアップの支援などさらなる産業振興
- ・特定地域づくり事業協同組合や地域での副業・兼業等多様な働き方の促進
- ・県内高等教育機関と連携した取組
- ・若者の就職に対する意識の実態把握

女性の働きやすい職場づくりの支援

子育て中の女性が働きやすい職場づくり（セミナー開催、相談窓口設置） [雇経] 【再掲】

女性の意見を聴くワークショップ [政企、環生] 【再掲】

企業のトップ・リーダー層の意識啓発に向けた取組を実施 [環生] 【再掲】

県民を対象としたジェンダーギャップに関する意識調査 [環生] 【再掲】

働く女性のロールモデルとの交流会等を実施 [環生] 【再掲】

- ・男女の賃金格差の解消に向けた取組の推進
- ・だれもが働きやすく魅力がある職場となるようジェンダーギャップの解消に向けての取組を実施

流入・Uターン促進

取組要旨

・令和5(2023)年度はターゲットを絞った戦略的な移住の情報発信やSNSを活用した移住促進等に取り組んできた。また、LINEを活用した県内就職情報等の発信についても令和6(2024)年3月から運用を開始している。今後も引き続き、人口還流の促進や関係人口・交流人口の拡大に取り組んでいく。



- ・三重県へのUターン予定
戻る予定がある等の肯定的意見 30.2%
 - ・三重県にUターンする場合のタイミング
転職 16.6% 家族等の介護・看護 14.4%
定年退職・早期退職 11.8%
 - ・三重県にUターンする場合に気がかりなこと
仕事 57.8% 収入 48.7%
- 出典:大都市圏在住の三重県出身者アンケート

これまで

令和5(2023)年度

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度以降

就職支援協定締結大学と連携したUターン就職支援 [雇経]

県外在住の転職潜在層のU・Iターン就職促進 [雇経] 【再掲】

「おしごと広場みえ」のオンライン化による県内就労支援 [雇経] 【再掲】

若年女性求職者等に向けた情報発信や希望する形で就労を実現できるようニーズに合わせた就職支援の実施 [雇経] 【再掲】

三重県出身の女子学生等を対象とした三重テラスでの就活セミナーの開催 [雇経]

女性求職者の就職観の変化に応じた座談会、セミナーの開催 [雇経]

地域一体で行う採用活動等の支援 [雇経] 【再掲】

SNSを活用した就職情報の発信 [雇経]

10月補正～

三重県出身の学生等に向けた県内就職情報の発信 (令和6(2024)年3月～運用) [政企]

南部地域の企業等の見学及び地域で活躍している方々との交流バスツアーの開催 [南部]

県外大学
学生等に対する
県内就職
促進

- ・地域の担い手の確保
担い手同士の連携の強化
- ・情報が行き届いていない人に向けた就職情報発信の強化
- ・地域の主体が一体となった採用活動等の取組を支援

流入・Uターン促進（続き）

これまで

令和5(2023)年度

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度以降

関西圏・中京圏における県独自の移住フェアを開催 [地交]

しごとや地域づくりなどの暮らし体験を企業と連携して実施 [地交]

移住にかかるポータルサイトの機能向上 [地交]

マスメディア等を活用した情報発信 [地交]

SNSを活用した移住希望者と地域の交流の場の創出 [地交]

移住希望者と地域の方々との交流会の実施 [地交]

移住相談窓口を中心としたきめ細かな相談対応や移住相談会・セミナーの開催 [地交]

移住の促進

- ・さまざまな媒体を活用した効果的な移住の情報発信の拡充
- ・移住者を受け入れる態勢の拡充
- ・これまでの移住の取組の効果検証を行い、さらなる取組の拡充を検討

流入・Uターン促進（続き）

これまで

令和5(2023)年度

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度以降

空き家の利活用にかかる市町の取組支援 [県土]

県営住宅の空き住戸を活用したお試し住宅や定住用住宅の提供 [県土]

お試し住宅の整備など移住者の住まい確保にかかる市町の取組支援 [地交]

県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用の支援 [地交]

「移住者と地域をつなぐ人づくり講座」の開催 [地交]

東京圏から移住・就職した人等を対象に、移住支援金を支給 [地交]

10月補正～

県外在住の専門的な知識・経験を有する人材をU・I・Jターンにより雇い入れ、活用する中小企業・小規模企業の取組の支援 [雇経]

県外から移住し、地域課題の解決を目的とした起業家に対する支援 [雇経]

- ・さまざまな媒体を活用した効果的な移住の情報発信の拡充
- ・移住者を受け入れる態勢の拡充
- ・これまでの移住の取組の効果検証を行い、さらなる取組の拡充を検討

移住の促進

流入・Uターン促進（続き）

これまで

令和5(2023)年度

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度以降

関係人口・
交流人口の
拡大

三重の強みを生かした観光プロモーションによる交流人口の拡大 [観光]

大規模イベントや周年事業を契機とした
誘客の推進 [観光]

ワーケーションプログラムの造成・利用促進 [雇経]

農山漁村における農泊の推進や雇用機会の創出・拡大に向けた取組 [農林]

農林水産業などの地域のお手伝いを
きっかけにした企業と地域の関係づく
り [南部]

都市部に勤務するDX人材等の副業・兼
業人材を活用する中小企業・小規模企
業の取組の支援 [雇経]

・関係人口の受入れ態
勢の充実、情報発信
・関係人口・交流人口
のさらなる拡大に向け
た取組の検討

人口還流の
促進

市町と連携した移動理由に関するアンケートの実施 [政企]

地域への愛着や郷土愛を育む取組 [教委]

地域企業等と連携して取り組む郷土を題
材とした協働的な学習の実施 [教委]

・調査分析をふまえた
人口還流の取組の推進
・一度三重県を離れた
人等への効果的なアプ
ローチなどの調査研究

定住促進、流入・Uターン促進【共通】

取組要旨

これまで、地域の賑わい創出や移動手段の確保に取り組んできた。また、令和5(2023)年度からは人口減少が著しい県南部地域に人口減少広域コーディネーターを設置し、地域に潜在する課題の抽出に取り組んだ。今後は、地域の魅力発信や地域おこし協力隊のサポート体制強化、地域のあり方検討などに取り組んでいく。

これまで

令和5(2023)年度

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度以降

生活の
利便性向上
賑わい創出
などまちづ
くりの支援

地域の主体
との連携に
よる広域な
ネットワーク
構築

地域のあり
方検討

地域コミュニティの活動の支援 [地交]

公共交通の確保・充実、地域における移動手段の確保 [地交]

地域内交通の充実に向けた取組の推進・支援の拡充および広域交通ネットワークの活性化 [地交]

津駅周辺での賑わいの社会実験の実施 [県土]

津駅周辺の歩行者の賑わいや滞留の強化に向けた検討 [県土]

南部地域出身の学生を対象に、地域の賑わいの創出等をテーマにしたフィールドワークを実施 [南部]

人口減少対策広域コーディネーターによる地域の課題抽出 [政企]

地域おこし協力隊の定住・定着に向けたサポート体制の強化 [地交]

地域のあり方検討に向けた市町への支援 [政企]

・市町と連携した賑わいのあるまちづくりの創出
・過疎化、高齢化が進む地域等における地域の交流の場づくり等市町と連携して支援
・地域の魅力発信

・県・市町共同の研究・事業の実施
・地域人材の育成、連携の強化等

・市町と連携した取組の検討

人口減少対策に関連する取組

取組要旨

・これまで、外国人が働きやすく生活しやすい環境整備に取り組んできた。今後は外国人の受入れや定着支援を行うなど外国人住民の生活全般にわたる相談体制の整備や必要な情報提供等に取り組んでいく。

これまで

令和5(2023)年度

令和6(2024)年度

令和7(2025)年度以降

共生社会に向けた取組

企業における外国人受入環境の整備を支援 [雇経]

海外での合同就職面接会等の開催 [雇経]

外国人など受入れや定着支援を行うアドバイザーの派遣 [雇経]

介護現場における外国人の受入促進 [医保]

事業者向け外国人受入制度等説明会の開催 [医保]

みえ外国人相談サポートセンター「MieCo」による生活全般の相談支援 [環生]

外国人住民が生活に必要な日本語を習得するための県内の日本語教育の体制整備 [環生]

日本語の支援が必要な地域を広くカバーするためのオンライン日本語教室の実施 [環生]

- ・外国人が働きやすい職場環境づくり
- ・外国人住民の生活全般にわたる相談対応や、必要な情報の提供
- ・外国人の日本語習得支援

KPI(重要業績評価指標)

自然減対策

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値	
	令和4 (2022)年度	令和6 (2024)年度	令和8 (2026)年度
みえ出逢いサポートセンターが情報発信するイベント(セミナー、交流会等)数	438件	406件	450件
みえの縁むすび地域サポーターによる引き合わせ件数	－	80件	120件
企業・団体による出会いイベントの参加者数	－	150人	250人
プレコンセプションケアを含むライフプラン教育講座に参加した大学生数(累計)	406人	2,200人	4,500人
不妊症サポーター養成数(累計)	103人	182人	264人
男性の育児休業取得率(育児休業制度を利用した従業員の割合(県、男性))	9.4%	25.8%	57%
保育所等の待機児童数	103人	0人	0人
放課後児童クラブの待機児童数	52人	0人	0人
母子保健コーディネーター養成数(累計)	246人	295人	325人

社会減対策

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値	
	令和4 (2022)年度	令和6 (2024)年度	令和8 (2026)年度
県内の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合	49.3%	52.3%	54.6%
企業による設備投資件数(累計)	45件	90件	150件
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	87.4%	89.7%	92.1%
女性活躍の推進のための人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、常時雇用労働者100人以下の団体数	391団体	451団体	501団体
県外の就職支援協定締結大学卒業生が県内に就職した割合	28.2%	35.1%	38%
県および市町の施策を利用した県外からの移住者数(累計)	3,037人	4,263人	5,615人
コンパクトで賑わいのあるまちづくりに取り組む市町の割合	40% 10市町 /25市町	48% 12市町 /25市町	64% 16市町 /25市町
新たな移動手段の確保に向けて取り組んだ件数(累計)	3件	6件	10件
コーディネーターによる県への新たな取組または現行取組の改善提案(累計)	－	8提案	12提案

人口減少対策関係事業総覧（令和6年度当初予算：118億円（対前年度比4.5%増））

「三重県人口減少対策方針（R5.8）」に基づき、市町や企業などさまざまな主体と連携しながら、人口減少のスピードの緩和をめざし、全庁を挙げて効果的な取組を着実に実行します。

自然減対策

社会減対策

ジェンダーギャップの解消

県人口の約6%を占める15歳～29歳の女性の転出が継続（転出超過数全体の約4割に相当）

- 新 企業のトップやリーダー層の意識啓発、働く女性のロールモデルとの交流会等を実施
- 新 企業での育児休業取得が促進され、男性の育児参画が進むよう、優良事例について表彰を行うとともに、広く情報発信
- 新 休みやすい職場づくりセミナーやアドバイザー派遣により企業の働き方改革を推進し、従業員のワーク・ライフ・バランスを向上
- 新 男女がともに働きやすい職場づくり・男性育休取得促進等に取り組む企業向け奨励金の創設
- 新 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置

希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備

- みえ出逢いサポートセンター等を通じた出会いの機会の創出
- 保険適用のない不妊治療への助成（先進医療等）
- 市町の創意工夫による子ども・子育て支援の取組を対象とした補助金による支援
- 新 子ども医療費に係る市町への補助について、入院医療費の対象年齢を中学生まで拡大

詳細は「みえ子どもまると支援パッケージ・2ndステージ」参照

人口還流の促進

【移住や人口還流の促進】

- 新 転職希望者など新たな層を対象とした相談会や県独自フェアを開催、三重ならではの暮らし体験を企業と連携して実施、お試し住宅の整備に取り組む市町を支援
- 新 県外から移住し、地域課題に取り組む起業を行おうとする者に対し、起業支援金と伴走支援を提供
- 新 自社の事業分野における専門的な知識等を有する人材をU・I・Jターンにより確保しようとする中小企業を支援
- 新 移住者の住まい等として空き家リフォームを行う市町の取組を支援
- 新 県営住宅の空き住戸をお試し住宅や定住用住宅として提供
- 新 小中学校のモデル校において、地域企業等と連携した探究的な学びによる郷土教育やキャリア教育を実施

【県内就職の促進】

- 新 県内就職情報等を三重県出身者にLINEで発信
- 新 就活を始める県出身の女子学生等を対象に、県内企業の調べ方等のセミナーを三重テラスで開催
- 新 県内外の女性求職者等を対象に「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を実施
- 新 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置 ※再掲
- 新 県外在住の転職潜在層への「三重県で暮らし、働く魅力」の発信
- 新 県内居住や県内産業への就業等、一定の条件を満たした場合に奨学金返還額の一部を支援する制度を充実、県内企業の代理返還の取組と併せたPR

市町・企業との連携

【市町との連携】

- 市町の創意工夫による子ども・子育て支援の取組を対象とした補助金による支援 ※再掲

【企業との連携】

- 新 若者の県内定着・人口還流に向けた産学官連携懇話会等での議論をふまえた対策の推進

人口減少対策に関連する取組

人口減少社会への適応

【中長期的な地域の方向性の検討】

- 新 市町が行う人口減少を前提とした地域社会のあり方の検討等について支援

【公共交通の活性化】

- 新 地域公共交通に関する高齢者等のニーズ、地域の実情の把握に努めるとともに、交通不便地域等における移動手段の確保に向けた市町等の取組に対し、調査から実証事業、定着まで切れ目なく支援
- 新 沿線自治体や鉄道事業者等と連携して、JR関西本線の活性化と利用促進に向けた取組を推進

【地域の賑わい創出・活性化および関係人口・交流人口の拡大】

- 新 中小企業が、首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材を活用する取組を支援
- 新 農林水産業や地域の祭りのお手伝いをきっかけにした企業と地域との関係づくり、地域で活躍する人々のネットワーク形成
- 津駅周辺の賑わいの創出等を図るため、津駅東口通りの歩道空間拡張の計画を具体化